

外務省所管独立行政法人
(国際交流基金及び国際協力機構)
の中期目標期間に係る業務の実績
に関する暫定評価

平成23年8月24日

外務省独立行政法人評価委員会

独立行政法人国際交流基金の中期目標期間に係る 業務の実績に関する暫定評価

平成23年 8月 24日
外務省独立行政法人評価委員会

独立行政法人国際交流基金（以下、「基金」）については、平成23年度中に主要な事務及び事業の改廃に関する見直しの結論を得ることとされている。よって、外務省独立行政法人評価委員会（以下、「本委員会」）は、当該見直しに関する議論において本委員会の意見を反映させるため、平成19年度から23年度事業計画立案の時点までの基金の今期中期目標期間の業務実績について、暫定的に評価を実施することとした。

この評価においては、業務運営の効率化、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上、予算・収支計画及び資金計画、人事管理のための取組み、施設・設備の運営・改修の5項目について、今期中期目標期間の業務実績を分析、評価する。そして、その評価を踏まえた上で、次期中期目標期間に向けた課題について本委員会の意見を述べるものである。

1. 業務運営の効率化

(1) 今期中期目標期間の業務実績について

次の通り中期目標・計画において設定された業務運営の効率化に係る数値目標は達成できる見込みであり、また機動的かつ効率的な組織運営についても相当の成果が挙げられていると評価することができる。

一般管理費の削減については、中期目標期間の最終事業年度までに平成18年度に比べて15%に相当する額の削減を行うこととされているが、平成22年度決算においては18.4%減を達成しており、平成23年度の予算計画においても16.8%減と達成が計画されている。本部事務所移転により、本部事務所借料を大きく削減したほか、本部事務所借料及び人件費以外の運営管理費も22年度決算においては12.3%減としており、23年度の予算計画においても、14.9%減が計画されている。

人件費の削減については、中期目標期間の最終事業年度までに平成17年度に比べて6%の削減を行うこととされているが、平成22年度決算において、8.6%の減を達成しており、平成23年度の予算計画においては、6.0%減の達成が計画されている。福利厚生費の見直しを行い、法定外福利費は国に準じた取組みを行っている。

運営費交付金を充当して行う業務経費については、毎事業年度1.2%以上の削減を行うこととされているが、平成19年度決算から平成22年度決算まで、目標を上回る削減を行っており、平成23年度予算計画においても、6.1%減と達成が計画されている。

平成21年11月及び平成22年4月の行政刷新会議による事業仕分け、及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に対応

して、各種見直しを行っており、効率的な組織・事業運営に引き続き取り組んでいる。

「随意契約見直し計画」については、基金事業の特性を反映した契約はあるものの、着実に実施しているところ、継続的な取り組みが必要である。

内部監査、特に監事監査への対応も適切に実施されており、コンプライアンス推進委員会の設置等、内部統制の強化を進めている。平成23年3月の東日本大震災発生時の対応を始めとして、法人の長がリーダーシップを発揮できる環境の整備や、法人のミッションの役職員との共有等についても問題なく実施されているものとする。

事業の自己評価については、成果志向の評価を行うための改善を続けており、事業効果を把握するための調査も試行しており、引き続き努力を行っている。

外部専門家の事業評価に対する意見や、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会及び当委員会の指摘への対応も、迅速かつ着実にしている。

(2) 次期中期目標期間に向けた課題について

次期中期目標期間における目標設定においては、効率的な組織運営への努力を継続しつつ、外交政策上の必要性に基づき、当該国・地域の重点及び政策的課題、その時代の要請に合致する施策や新たな文化交流事業のニーズへの対応も含め、効果的な目標達成に努めるよう検討すべきである。

運営管理費及び人件費を含む一般管理費の削減については、今期中期目標期間において、目標を上回って削減を達成する見込みであるが、これ以上の事務所借料の節減等の一般管理費の削減及び人件費の定率削減の継続は、職員のモラルを低下させ、事業の質を維持する上で阻害要因となるなど、事業の円滑な運営に支障を及ぼす可能性がある。

次期中期目標期間における目標設定においては、国際文化交流機関としての役割を損なわないよう、事業の量・質や事業効果への影響を十分考慮しつつ、各国の同種機関における実施体制も参考に検討すべきである。また、次期中期目標期間においては、業務の効率化を堅持しつつ、業務の質の向上に軸足を移した目標設定に努めるよう留意すべきである。

また、業務運営経費については、既に大小様々な取り組みにより削減を行っているが、事業の規模及び質を低下させないよう、今後のあり方を検討・実施していく必要がある。

法人の内部統制の強化の観点から、内部監査の継続的实施と着実な対応を続けることが必要である。

事業評価については、実施方法の効率化等の工夫により、評価関連業務全体としての負担増を回避しながら、外部の専門家の知見を参考としつつ、成果志向の目標設定とそれに即した事業実施、事業効果の確認及び事業改善というPDCAサイクルを実施していくことが次の中期目標期間においても課題である。

但し、目標設定や評価においては、文化事業の特性を踏まえたより適切なあり方を追求すべきであり、具体的には次の様な点に配慮する必要がある。

文化事業は元来、効果や成果を測定しにくい特性を有している。定性的なアウトカムを把握するには技術的な困難が伴うこと、事業の実施から具体的な効果が生じるのに相応

の時間を要することなどが、その理由である。そのため、評価においては、事業の実施国数、実施件数、参加者数、報道件数などの定量データ、事業参加者や在外公館の満足度を指標として頼りがちであるが、こうしたデータは、評価の基礎指標として不可欠である一方、多くの参加者の見込める人気プログラムへの偏りや、短期的な成果の現れにくい事業からの撤退などを招く危険性がある。さらには、新規事業の立ち上げや、研究開発活動の要素を備えた実験的プログラムに消極的となる恐れも否定できない。こうした状況を改善するため、国際交流基金では評価を裏付ける多様なデータやエピソードの収集、分析に工夫を重ねてきた。また、当評価委員会でも平成22年度に専門委員による事業効果部会を設け、特定の事業に焦点を当てた詳細な評価に取り組むなど、一定の成果を挙げてきた。次期中期目標期間においても、評価方法について検討と試行を継続すべきである。

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

(1) 今期中期目標期間の業務実績について

ア 外交政策を踏まえた事業の実施

国際交流基金事業における「外交上の必要性」は、1) 各事業分野について地域毎の重点事業を明確化した中長期基本方針、2) 重点地域に於ける国・地域別基本方針、3) 年度毎に対応を検討すべき短期的な外交ニーズ（周年事業や在外公館からの要望である「外交政策との連動という観点からの必要性」と整理されている。これらの「外交上の必要性」への対応については、「外交政策との連動という観点からの必要性」への対応や、在外公館の基金事業への評価等により、良好な結果が得られていると評価することができる。

今期中期目標において策定することとされた、海外事務所所在国及びロシアの国別事業方針は、平成19年度に策定され、平成20年度に設置された海外事業戦略部により、これらの方針に沿って事業計画を策定の上、事業が実施された。

イ 分野別政策

(ア) 文化芸術交流の促進

次の通り、外交上必要性の高い事業に重点化して実施している。

「アジア・ゲートウェイ構想」や「東アジア共同体構想」、日米同盟強化等の政策に対応した事業を実施した他、「クールジャパン」事業や上海万国博覧会を始めとした「ポップカルチャー」紹介事業を積極的に展開した。周年記念事業や、要人往来については、各年度において優先的に事業を配分して実施した。

平成22年度においては、主催・助成併せて134か国にて、主催事業だけでも170万人以上の人々に事業への参加を得ており、平成19年度から一貫して、アンケート結果においても70%を大きく超える回答者から有意義との評価を得ており、平成22年度までの間は今期中期計画の目標を達成している。

(イ) 海外日本語教育・学習への支援及び推進

日本語事業においても、EPAに基づく看護師・介護福祉士候補者への日本語予備教育事業や、米国への日本人若手日本語教師派遣事業等、外交上の必要性を踏まえた事業を実施・計画している。

日本語教育基盤の整備を目的として、「JF日本語教育スタンダード」の開発と「JFにほんごネットワーク」の構築に取り組んだ結果、「JF日本語教育スタンダード2010」を平成22年度に公開し、基金海外事務所の日本語講座をモデル講座として運営している他、海外日本語教師に対するセミナー等により、その普及に努めている。平成23年度には準拠教材の試用も開始している。「JFにほんごネットワーク」については、平成22年度に102機関に拡大しており、メンバー機関を通じた各種事業の実施により、当該国・地域の日本語教育の発展に寄与している。

基金が実施した平成21年度の調査によれば、海外の日本語学習者数は、全世界で平成15年度調査よりも約1.5倍増の約365万人にのぼり着実に増加している。多様化する日本語への関心やニーズへの対応を図るため、ポップカルチャーを活用したeラーニングサイトである「エリンが挑戦！にほんごできます」や「アニメ・マンガの日本語」を構築した他、再構築を行った「みんなの教材サイト」や新たに制作したポータルサイト「NIHONGO e な」等により、教師や学習者の支援を行っている。多くのインターネットアクセスを得ており、平成22年度においては、日本語教育に関するウェブサイト全体の年間アクセス数は、前期中期目標期間中の平均年間アクセス数の4倍以上となっている。

日本語能力試験は実施国・実施地を着実に増加させており、受験者数も、改定新試験の導入による受験控えの影響を受けた平成22年度を除けば、直近の平成23年7月実施分も含めて毎年増加しており、今期中期目標期間中の年間受験者の平均が前期中期目標期間の平均を上回るのは確実である。なお、平成21年度及び22年度において、日本語能力試験の受験料収入における現地余剰金の基金への還元額は、支出額を上回り、経費の縮減を促進している。

海外日本語教師及び学習者に対する研修も着実に実施し、事業効果を測るため、参加者の日本語能力の向上について長期の研修事業において研修の前後にわたる評価を行っている他、帰国後の活動状況についても調査を行い、研修の効果を確認している。

(ウ) 海外日本研究及び知的交流の促進

海外の日本研究の現状把握を目的として、欧州、中国、韓国、英国、オーストラリア、北米において日本研究者及び日本研究機関の調査を当期中期計画期間中に実施または着手しており、現状分析に努めている。また、外交上の必要性を踏まえ、米国、中国、韓国に重点化して日本研究支援を実施した他、各地域の特性に応じ、日本研究フェロースhipや、各国の中核的日本研

究機関への包括的支援により日本研究を促進している。

知的交流においては、各国の対日関心の向上及び日本との知的ネットワークの強化を目的として、各国・地域の現状に即した取り組みを行っており、米国の有力シンクタンクにおけるジャパン・プログラムの開始等、成果を挙げている。

東日本大震災直後に、全世界で日本に関する情報量が急増し、一部には誤解に基づく報道も見られたが、基金が長い期間支援してきた海外の日本研究や知的交流の関係者が震災後の日本についての正確な情報を提供したことは、日本理解の基盤としての海外の日本研究への支援の高い意義を示しているものと評価される。

(エ) 情報の収集・広報及び国際交流の担い手への支援

事業仕分けを契機とする政府を挙げての広報関連経費縮減方針をふまえて、国際交流及び国際交流基金事業に関する情報を効果的・効率的に発信するため、基金ウェブサイトやメールマガジンに加えて、JFブログや大幅な経費削減を可能とした機関誌「をちこち」のウェブ化による提供、日英両言語によるツイッター等、様々な手法により引き続き取り組みを行っている。JFサポーターズクラブの見直しにより、寄附を前提とした会員制度はなくなったが、基金ウェブサイトについて、年間アクセス件数が100万件以上を目標して内容を充実させるとの今期中期計画の目標は達成している。さらに基金海外事務所や、日本語事業を始めとする各種事業分野のウェブサイトへの訪問者数を考慮すれば、インターネットを通じた広報量は確実に増加していると考えられる。

ライブラリーとセミナースペースから成る複合施設であるJFIC（ジェイフィック）では、収蔵する図書・資料の一般への閲覧に加え、それらの中から貴重本等を紹介する展示や、在京各国大使館文化担当官向けに日本の文化政策を紹介するシンポジウム等を開催し、情報提供に努めている。

ウ 他団体との連携

日本国内及び海外の公的機関や文化交流機関、教育機関、非営利組織、及び民間企業と各事業分野において情報共有や共同での事業実施、寄附金の導入等様々な連携を行っている。

エ 海外事務所の運営

国際交流基金の22か所の海外事務所の運営状況については、事務所ウェブサイト・アクセス数、図書館来館者数、インクワイアリー（照会）件数、多目的ホール等稼働率といった様々な指標について、全体として、年々パフォーマンスが向上している。特に、事業件数は、海外事務所全体で平成19年度には1,140件から

平成22年度には約1,349件に上昇している他、ウェブサイトのアクセス数及びeメールマガジンの発信数も、海外事務所全体でそれぞれ平成19年度の約344万件、32万件から平成22年度の約607万件、156万件と増大している。これらは、基金全体の人員体制を抑制し、かつ全体的な事業費を削減する中で達成されており、総じて効率的で効果的な運営が行われていることが窺われる。

(2) 次期中期目標期間に向けた課題について

今期中期目標期間の業務実績を踏まえ、東日本大震災等により、なお一層増大した日本への関心を深化させるため、次期中期目標期間については、以下のような課題があると思われる。

第一に、外交政策を踏まえた事業の実施については、次期中期目標期間においても継続的に実施するとともに、事業の不断の見直しのため、PDCAサイクルの確実な実行により更なる改善を図っていくべきである。そのため、長期的な成果を含めて事業の成果をより包括的に把握し評価していくことが望まれる。また、アンケート調査等を実施する中で得られたネガティブな意見・改善要望については、それらが少数意見であっても注意を払い、見直すべきところは見直していくことが求められる。

第二に、今期中期計画期間においては、文化芸術事業の重点化を周年記念事業等により行ったが、日本との関係が薄い地域において対日関心を高めるという同事業の役割にも留意しつつ、地域・国別戦略に基づく事業スキームの効果的な組み合わせにより、総合的な文化紹介事業をさらに強化する必要がある。また、日本から海外への日本文化「紹介」型事業のみならず、事業実施地での相手国の国民との交流や参加を得る事業も引き続き実施していくことが重要である。

日本語事業分野においては、各国・地域における日本語教育の現地化・自立化を目的とした従来の「支援型」事業に加え、「推進型」事業としての日本語教育スタンダードの普及をさらに図るとともに、海外日本語講座について、各事務所のステータスや現地での日本語教育の展開状況を勘案しつつ、既存の設備を最大限活用して実施すべきである。

また、我が国が締結している経済連携協定（EPA）に係る看護師・介護福祉士候補者受け入れのため、現地にて日本語教育等を相手国の協力を得て実施するなど外交政策上の必要性に基づく事業を引き続き実施する一方、直営日本語講座や日本語能力試験については、それぞれの本来の事業目的に適った事業実施を前提としつつ、適切な受益者負担を図り、基金の自己収入確保に寄与していくべきである。

なお、従来とは異なる形態の事業の実施が新たに求められる中、世界の日本語教育の普及・発展のために、国・地域別の対応も含め、何を優先してどのように実施することがより効果的・効率的か、独立行政法人に対する種々の政策的要請を考慮しつつ、検討する必要がある。

日本研究分野において、重点国を設定し基金事業の量的重点化を行ったが、効率的・効果的な事業実施の観点からは、重点国とのバランスを考慮しつつ、日本研究の拠点となる機関がない国において、日本研究の芽を育てることも重要である。

知的交流分野においては、関心の高いテーマに関する付加価値のある事業等を今後とも実施していくことにより、各国における対日関心を高めていくことが求められている。

なお、近隣諸国における反日感情の高まりのように、中期目標期間中において急に対応の必要性が高まる事例もあり、地域・国に対する事業の重点化に関しては機動性・柔軟性を確保すべきである。

さらに、東日本大震災が世界に与えている影響を的確に把握し、テーマや実施地等が関連する国際文化交流事業については、効果を最大限とするべく、機動的かつ柔軟な対応を行うことが望まれる。

第三に、外交上のニーズに応えつつ国際文化交流を効果的に実施するために海外事務所を強化し、オールジャパンとして在外の文化発信拠点の効果的・効率的活用を図るため、基金の海外事務所が果たすべき機能及び役割を更に今日的な視点から明確化すべきである。このうち、機能面においては、海外事務所は、外交政策を踏まえた一貫した国際文化交流事業の実施及び交流のネットワーク拠点としての機能を担うことが重要である。国際交流基金の海外事務所数は、先進諸外国に比べ、極めて少ない一方、アジアの新興国も海外における活動を強化しており、拡充のための何らかの措置が必要である。

また、各事務所は、各地のニーズや条件に応じながら、より効率的な拠点となるべく、次期中期目標期間中に各事務所の体制の整備を行うべきである。とりわけ、平成29年を以って二国間の取極めが満了するドイツ拠点については、今後の政府方針を基礎としつつ、次代の日独・日欧関係を視野に入れて、そのあり方を希求すべきである。

なお、これらの取組みにあたっては、海外事務所の現地職員の効果的な活用等を通じ、各種経費の適切なコントロールが必要である。

第四に、情報の収集・広報及び国際交流の担い手への支援については、J F I C利用者の増加に引き続き努力する他、I Tメディアを積極的に活用した広報及び情報提供の努力を継続すべきである。

第五に、当面の厳しい行財政展望を直視すれば、活動の大半が海外の現場で行われる国際交流基金事業こそ、事業の最終的な受益者であるべき日本の国民が裨益を実感できるよう、市民・地方自治体・学術・文化機関等との国内における連携を一層強化し、日本国民に直接働きかける事業を展開すべきである。

地方財政の逼迫が、各地の市民をも内向きにしつつある中、国内の多文化共生の必要性はむしろ高まっており、これを促進する国際交流活動への市民参加の拡大こそ外交政策に対する理解と支持を高めるとの観点を踏まえ、優良な国内事業について計画的な展開を図るべきである。

3. 財務内容の改善に関する事項

(1) 今期中期目標期間の業務実績について

平成21年度の事業仕分けの結果に対応し、平成22年度中に349.8億円を国庫納付し、職員宿舎の見直しについても、検討を行っている。その他研修施設や文化会館についても施設を有効に活用している。資金運用諮問委員会の助言の下、平成22年度においても一定の運用利回りを確保しており、良好な結果が得られていると評価できる。

(2) 次期中期目標期間に向けた課題について

次期中期目標期間においても、基金は外交政策を踏まえて、厳しい財政状況の下で事業を実施していく必要性に迫られており、収入を拡大・多様化させていく課題がある。

4. 施設・設備に関する計画

(1) 今期中期目標期間の業務実績について

日本語国際センター及び関西国際センターが行う研修事業については、語学教育の特性に鑑み、日本での実生活や日本文化と接触する機会を設けることが語学の上達に非常に効果的であることから、基金が実施する日本語教育事業の中核となるものである。

宿泊施設稼働率については、妥当な水準と評価する。

公共サービス改革法に基づく民間競争入札を実施したことにより、平成23年度の日本語国際センターの施設運営管理経費が大きく削減されている点は評価できる。

(2) 次期中期目標期間に向けた課題について

現在の事業については国費縮減が前提となるが、引き続き稼働率の確保に努める必要がある。また、各種施設運営管理経費についても、削減の努力を続けることが求められる。

5. 人事に関する計画

(1) 今期中期目標期間の業務実績について

平成18年度に取り組みを開始した、人事・給与制度改革の成果により、平成22年度における総人件費は、平成17年度に比較して8.6%減である1,959,976千円となった。また、ラスパイレス指数（職員の給与額を、同等の職種・経歴に相当する国家公務員の給与を100として比較した場合の指数）についても平成22年度において、100.2（学歴及び地域による補正前は120.5）となり大きく低下し、適正な水準に達している。

また、能力評価及び実績評価（目標管理）についても、計画に沿って、実施及び処遇への反映が行われている。

チーム制の導入や人事交流、外部人材の登用等、柔軟で機動的な実施体制を構築する努力も継続されており、職員の能力向上に向けた取り組みも行われている。

(2) 次期中期目標期間に向けた課題について

外交政策上の必要性やその時代の要請により業務量が増加している状況を踏まえ、適切に事業を実施するために欠くことのできない、体制作りには留意すべきである。

人事・給与制度の適切な運用ならびに研修制度の強化により、職員の士気の維持及び能力の向上が求められる。

(了)

独立行政法人国際協力機構の中期目標期間に係る業務の実績に関する暫定評価

平成 23 年 8 月 24 日
外務省独立行政法人評価委員会

はじめに

改正独立行政法人国際協力機構法の施行による平成 20 年 10 月の旧国際協力銀行（海外経済協力業務）との統合により、技術協力、有償資金協力及び無償資金協力の 3 つの援助手法を一元的に実施する世界最大規模の二国間援助の実施機関となった独立行政法人国際協力機構（以下、「機構」）は、23 年度中に主要な事務及び事業の改廃に関する見直しの結論を得ることとされている。よって、外務省独立行政法人評価委員会（以下、「本委員会」）は、当該見直しに関する議論において本委員会の意見を反映させるため、平成 19 年度から 23 年度事業計画立案の時点までの機構の今期中期目標期間の業務実績について、暫定的に評価を実施することとした。

この評価においては、業務運営の効率化、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上、財務内容の改善に関する事項、施設・設備に関する計画、人事に関する計画の 5 項目について、今期中期目標期間の業務実績を分析・評価する。そして、その評価を踏まえた上で、次期中期目標期間に向けた課題について本委員会の意見を述べるものである。

1.1. 業務運営の効率化

(1) 今期中期目標期間の業務実績について

(イ) 組織運営における機動性の向上

機構は、技術協力、有償資金協力及び無償資金協力の 3 つの援助手法を一体的に運用する新組織の体制及び業務フローを整備するとともに、現場の機能強化、海外拠点の統合や配置の見直し、国内拠点の機能強化に取り組んだ。

具体的には、組織体制及び業務フローの整理として、3 つの援助手法ごとに異なっていた実施プロセスを一本化し、合理化を図るとともに、部局間の連携を強化した。統合後も、定期モニタリングを行い、課題の把握と解決に向けた取組や組織体制の見直しを行うとともに、内外の環境の変化を踏まえ、組織横断的な中期的課題に対する取組について、組織的な検討に着手した。

現場の機能強化としては、海外拠点の強みを踏まえた本部と在外の役割分担の見直しのために、業務フローの改善等を行うとともに、在外の現場の最前線への人事配置を促進すべく検討を行った。また、海外拠点が円滑に効果の高い業務を行うための機能強化や本部からの支援体制強化として、現地職員の活用促進に向けた執務資料の英文化や研修等の実施を行うとともに、海外拠点の事務の合理化を図るべく、代替可能な経理業務の本部への移管を進めた。現地 ODA タスクフォースでは、民間関係者も

交えた議論を含め、情報発信や相手国との協議等において、機構が有する開発に関する専門的な知見に基づき、開発ニーズの分析等の中心的な役割を担った。

海外拠点について、いわゆるODA卒業国を中心に8カ国の拠点を閉鎖するとともに、旧国際協力銀行（海外経済協力業務）との統合に際して、旧両機関が拠点を設置していた19カ国の海外拠点を一本化し、円滑に運用した。

国内拠点については、独立行政法人整理合理化計画を踏まえ、国内拠点の機能・役割、利用状況、施設保有の経済合理性等に関する第三者による調査・検証結果等を踏まえ、開発効果を高め、かつ地域と国際協力をつなぐ役割を強化し、国際協力に対する国民の理解と支持を得ていくといった国内拠点の機能強化について検討・取組を行うとともに、特に広尾センターについては、市民参加による国際協力の拠点として有効活用することとし、NGO等の市民団体と連携したイベント・セミナーの開催等に積極的に取り組んだ。こうした取組の結果、国内拠点の利用者は対18年度比6割増の約57万人に増大した。

なお、東日本大震災に関しては、機構の知見やネットワークを活かし、国内拠点も活用しつつ、迅速に対応した。

（ロ）業務運営全体の効率化

各種システムの導入による電子化や制度改善を行うことにより、専門家派遣や研修員受入、ボランティア関連業務等の手続きや内部連絡文書について、事務手続きの簡素化や、文書枚数、通信費等の削減を図った。特に専門家等派遣手続きに関するシステムは、22年度時点で86%の利用率となり、業務公電等の内部連絡文書の作成等に要する年間3,770時間及び2万1,500枚の文書削減効果があったと試算される。さらに、従来FAXを利用していた業務公電の電子化により、22年度時点で約30万3千件の業務公電のうち99%の電子化を達成した。

また、コンサルタント契約の精算手続きの合理化に向け、精算時の証憑書類の大幅な削減等の簡素化を図ることにより、事務手続きの改善を図った。委託等における競争性のない随意契約見直しについては、19年12月に策定した「随意契約見直し計画」に沿って、一般競争入札等競争性のある契約への移行を着実に実施するとともに、21年11月17日付閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」及び同日付総務省事務連絡「独立行政法人における契約の点検・見直しについて」等に基づき、「随意契約等見直し計画」を策定した。その結果、数値目標（競争性のない随意契約を件数で24%、金額で12%）は未達成となったが、22年度においては27.3%、12.7%と、20年度比でそれぞれ10.4ポイント、8ポイント改善した。また、外部有識者を含む契約監視委員会を設置し、20年度・21年度に締結した競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約に係る網羅的な点検・見直しを行ったところ、約8割に相当する契約に関しては、競争性のない随意

契約であることの妥当性が確認され、約1割に相当する契約（相手国政府との共同事業が前提で開始された協力等）は、そもそも契約取引として計上することが相応しくないものと整理された。さらに、関連公益法人との随意契約についても見直しを行い、委託契約の業務の分割発注等により競争契約への移行を進めた。そのほか、入札・契約の競争性及び透明性向上に向けて、企画競争の評価基準の公表、外部審査委員による第三者審査の試行導入等、調達関連制度の改善に取り組んだ。

経費の効率化については、中期計画に定める削減目標に沿って、業務経費については毎事業年度1.3%以上の効率化、一般管理費については、18年度比年率3%以上の効率化、人件費については18年度から5年間において5%以上の削減の達成に向けて着実な縮減を行っている。

以上のことから、業務運営の効率化については、現行中期計画をおおむね達成できる見込みであると言える。ただし、新たに策定する随意契約等見直し計画、関連公益法人との随意契約の見直しについては、引続き達成に向けた努力が必要である。

（2）次期中期目標期間に向けた課題について

（イ）組織運営における機動性の向上

平成20年の統合により世界最大規模の援助実施機関となり、統合効果を発揮するために3つの援助手法を適切に組み合わせ運用する組織体制が、着実に整備されてきた。今後は、これまでの組織体制や業務の定着状況、内外の環境の変化を踏まえつつ、JICAのビジョンに基づき、より事業の効果を高めるために、本部のみならず海外拠点や国内拠点を含む中期的な組織体制の見直しについて、一層戦略的に検討を進めるべきである。

引続き、海外の現場機能の強化に取り組むことが必要である。現地事務所の権限や機能強化を検討し、特に各国の状況に応じた現地職員の活用を促進するべきである。また、国別分析ペーパーや事業展開計画（ローリングプラン）、現地ODAタスクフォースの活用等を通じ、海外の現場における被援助国政府関係者や他ドナーとの対話や案件形成機能を強化し、効果的な事業実施に資するべきである。

国内拠点については、地域特有のリソースを活用することにより開発効果を高めるとともに選択と集中を図り、国際協力に対する国民の支持と参加を得るべく、機能強化に努めるべきである。また特に、広尾センターの機能移転、大阪及び兵庫国際センターの統合等の拠点の見直しに当たっては、それぞれの拠点がこれまで果たした役割や実績を踏まえた検討を進める必要がある。

（ロ）業務運営全体の効率化

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」等の外部からの指摘等に着実に対応を行い、法人が実施する業務の特性を踏まえ、合理的な範囲で業務運営の適正化及び効率化を推進することが必要である。

各種事務手続きの簡素化やシステム改善等により、業務運営全体の合理化に継続的に取り組むことが必要である。

調達・契約制度については、企画競争の審査の透明性向上等の調達制度改善及び随意契約等の見直しに関し、引続き組織的な取組を実施することが必要である。

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

(1) 今期中期目標期間の業務実績について

(イ) 統合効果の発揮

開発効果の最大化を実現すべく、開発途上地域等の需要に的確かつ迅速に対応するため、「ODAのあり方に関する検討最終とりまとめ」を踏まえ、国別の開発課題の把握・分析を通じた戦略性の高い援助を実施するため、統合を機に導入された「国別援助実施方針」を抜本的に見直し、外務省が原則援助対象国全てにおいて策定する「国別援助方針」への参考に供すること、実施機関として質の高い事業を行うことを目的に開発課題や過去の経験・教訓、協力のアプローチに関する分析・考察等に重点をおいた国別分析ペーパー「JICA Analytical Work」(AW)の策定に着手するとともに、開発途上地域等の開発政策に則り、3つの援助手法の一体的運用によるより効果的な事業実施を目的として、外務省とともに、優良な協力プログラムの形成に取り組んだ。

また、3つの援助手法の最適な運用に向けた取組として、従来は援助手法ごとに実施していた案件形成段階の事前調査を「協力準備調査」として一本化した。協力準備調査の導入及び業務フローの変更により、案件形成段階に要する期間の短縮を図った。

これらの取組の結果、調査等のプロセス短縮や制度変更による事業の迅速化、技術協力の成果の資金協力による拡大、政策からその実現のための個別事業の実施までを対象とし、技術協力及び資金協力を複合的に活用した包括的な支援の実施等、統合によるシナジー効果の発現が認められる。

中期計画最終年度においては、パイロットプログラム(5カ国)の進捗を踏まえ、3つの援助手法の一体的運用をより強化し、包括的な協力効果の発現につき検証を行うこととする。

(ロ) 事業に関する横断的事項

政府の開発援助政策及び方針に則り、開発途上国の援助需要を踏まえた案件形成支援を行うとともに、ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けた取組、気候変動対策、アジア支援、アフガニスタン支援、アフリカ支援といった重点政策に沿った協力を積極的に取り組んだ。

開発パートナーシップの強化のため、他ドナーとの国・地域レベルでの戦略的な連携の枠組づくりの取組や新興ドナーとの連携強化を行うとともに、援助協調の枠組構築に貢献すべく機構の知見を積極的に発信した。また、民間企業との連携強化のた

め、統合の際に民間連携室を設置し、PPPインフラ事業やBOPビジネス連携促進に関する調査の制度構築や実施を行った。さらに、外務省、文部科学省、独立行政法人科学技術振興機構と連携して実施する「地球規模課題対応国際科学技術協力」を20年度から開始した。加えて、地方自治体、大学、NGO等との連携強化に努めた。

事業の質の向上を図る取組として、開発課題や事業実施に関する知識・ノウハウの蓄積、人間の安全保障の視点の事業への反映に取り組むとともに、平和構築支援・紛争予防配慮の取組も強化した。また、アフガニスタン等の安全管理上の特別な配慮が必要な地域における関係者に対する安全管理・対策の強化を行うとともに、施設建設におけるコントラクター等向けの安全対策の実施に取り組んだ。

情報公開法及び個人情報保護法に基づく開示請求に適切に対応するとともに、情報セキュリティ強化のために、20年度に整備した情報セキュリティ体制のもと、個人情報保護ハンドブックの改定等に取り組んだ。また、より効果的な広報を行うべく、新広報戦略を策定し、国際協力自体の意義及び必要性の背景となる国際社会における課題をわかりやすい形で幅広く市民に伝える一般広報に加えて、専門広報としてマスメディア等への発信を強化し、時宜を得た報道につなげた。機構ホームページのアクセス数については、22年度に5,504万件を記録しており、18年度の3,689万件と比較し、約5割増加した。

環境社会配慮に関して、統合を踏まえた新環境社会配慮ガイドラインの検討を進め、策定過程では外部有識者委員会を運営し、また、パブリックコメントを受け付ける等透明かつ公正なプロセスのもと、21年度に完成させ、22年度から運用を開始した。外部専門家で構成される第三者委員会（環境社会配慮助言委員会）を設置し、案件形成段階から実施の各段階において、外部専門家により環境社会配慮確認の支援、助言を得ることとしている。また、環境社会配慮助言委員会の会合は全て公開で行い、逐語議事録を機構ホームページ上で報告するなど、積極的な情報公開及び意思決定の透明性を確保した。

また、国際環境規格（ISO14001）に基づく環境マネジメントシステムを適切に運用し、外部機関の審査を受け入れ、25年10月まで認証を更新した。

ジェンダーの視点を事業の企画立案段階から実施に至るプロセスに組み込む「ジェンダー主流化推進体制」のもと、課題別指針の改訂や研修等を通じて、資金協力事業も含め、事業の計画・実施にあたって、ジェンダー視点の案件への反映が定着するとともに、機構のジェンダーの取組の対外発信にも取り組んだ。

事前から事後までの一貫した評価を適切に実施するため、3つの援助手法全体として整合性のある評価手法を確立し、運用を行った。案件規模や性質に応じた評価手法を導入し、10億円以上の案件は全て事後評価を外部評価としたほか、評価結果について全てホームページ上で公開している。事業評価の制度や手法について、事業評価外部有識者委員会に報告し助言を得た。また援助効果及び説明責任の向上のため、プログラム評価やインパクト評価などの新たな評価手法の試行的実施に取り組んだ。さらに、事業評価の情報公開を一層促進するとともに、評価によって得られた教訓の事

業へのフィードバックの強化、データベースの開発等、P D C Aサイクルの改善に取り組んだ。成果に対するコストの適正化・効率化を目的としたコスト効率性評価手法については、19年度より分析・調査を実施した結果、通常の案件別事後評価に対する適用可能性は低いことが判明した。他方、上記目的に関しては成果の定量化・数値目標設定の徹底、事業計画の精緻化、適切なモニタリング等の取組を推進して一定の進捗をみており、これらの取組を通じ、今後も総合的に対応していくことが必要である。

(ハ) 各事業毎の目標

①技術協力

技術協力の効果的な実施に向けて、総合的な能力開発を重視した事業及び南南協力支援の実施を推進するとともに、国際会議の場において機構の経験を積極的に発信した。

研修員受入事業については、事前から事後までの評価制度を見直すとともに、評価結果等を踏まえ、課題別の知見を活用しつつ、第三者の参加も得て研修の改廃に反映させるシステムを確立した。また、効果的かつ効率的な研修の形成・実施のため、海外、国内別に研修の実施基準を策定した。旧青年招へい事業については、交流性の強いプログラムを廃止し、青年研修として、各国の援助課題に合致した研修を行う事業として定着した。事業管理の面では、適切な事業予算の計画・管理を行うため、案件の概算経費の算出や事業計画内容の精緻化、事業マネジメントの向上に取り組んだ。また、専門家については、民間人材を含めた幅広い人材の積極的活用を行う観点から、公示・公募による人材の確保を推進し、その比率を約8割に高めるとともに、コンサルタント選定については、競争性の向上を図る各種取組を実施する等、適正な援助人材の確保に努めた。

②有償資金協力

旧国際協力銀行（海外経済協力業務）の有償資金協力業務を継承し、技術協力と効果的に組み合わせた包括的な支援など統合効果を生む支援や、気候変動対策、アフリカ支援、金融・経済危機への対応等、政策的優先度及び開発ニーズの高い事業の実施に努めた。また実施の迅速化に向け、標準処理期間（9ヶ月以内）の設定、案件の進捗監理の強化、本邦技術活用条件（STEP）案件に係る詳細設計の機構による実施、当事者間での事業実施スケジュールの情報共有等を行った。

海外投融資は、23年1月の閣議決定「新成長戦略実現2011」において「具体的案件の実施を通じて新実施体制の検証・改善と案件選択ルールの詰めを行う「パイロットアプローチ」の下で再開する方針が決定され、機構は第三者評価結果を踏まえ、再開に向けたリスク審査・管理体制の拡充を行った。

③無償資金協力

改正機構法の施行により、無償資金協力事業の実施のために必要な業務（実施監理業務）として、機構と相手国実施機関との間の贈与契約の締結、契約認証審査、資金の支払い、事後監理・評価の実施等が新たな業務として加わり、本体事業の実施に必要な制度整備を完了させるとともに、案件が適正かつ効果的・効率的に実施されるよう、制度の一層の定着及びさらなる改善に取り組んだ。無償資金協力の案件情報を一貫で管理するシステムの必要性が確認されたため、関係部署間で協議し新システムの開発に着手した。また、無償資金協力事業の競争性と透明性の一層の向上を図るために、入札参加拡大の各種取組（支店条項の撤廃、機材調達案件の契約の細分化（ロット分け）、応札準備期間の延長等）を実施するとともに、工期設定の柔軟化、天災や大幅な物価変動といった予期できない事態に対応するため予備的経費を21年度より試行的に導入するなど、入札制度の改善及び入札への参加拡大をつなげる取組を行った。なお、外務省策定の「ODAコスト総合改善プログラム」において掲げている15%の総合コスト削減（24年度末の時点で19年度の標準的なODA事業と比較）については、計画や設計手法の再検討等、目標達成に向けた着実な取組を行っている。

④国民等の協力活動

外務省及び機構にてボランティア事業のあり方についての抜本的な見直し方針の検討が進み、事業目的として①開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与、②友好親善・相互理解の深化、③国際的視野の涵養とボランティア経験の社会還元、を打ち出すとともに、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」等の指摘も踏まえ、開発ニーズと合致したボランティア派遣、他事業との連携等を引続き進めた。

適格なボランティア人材確保のための取組としては、募集・選考や訓練・研修において経費削減を図りつつ、現職教員特別参加制度拡大の取組みのほか、応募時の不安払拭やボランティア事業に対する社会的評価の向上を目的に、募集広報として日本の地域社会が抱える課題に取り組む帰国ボランティアの社会還元活動を発信する取組「日本も元気にする青年海外協力隊」の地方展開を図った。帰国ボランティア支援については、民間企業や大学との連携、地方自治体への働きかけのほか、進路開拓支援セミナーの実施等により帰国隊員の就職活動を支援した。また、ボランティア経験者による社会還元活動の促進及び情報発信を強化した。

NGO、大学、地方自治体等を対象とする草の根技術協力事業については、NGO等の要望も踏まえ、個々の事業規模を拡大する制度改善を行うとともに、経理手続き等の合理化を進めた。また、NGO-JICA協議会において、技術協力におけるNGOとの連携や民間連携について検討を進めるとともに、国内におけるNGO-JICA連携の現状を整理した。さらに、NGO人材育成研修やアドバイザー派遣等を通じて、NGOの組織強化を支援した。これらの取組の結果、草の根技術協力事業は18年度に比べ、5割程度増加した。

市民参加協力支援事業として、市民参加協力支援の包括的なレビューの結果も踏まえ、市民が国際協力に取り組む機会を提供するため、国内各地において教育委員会や地方自治体等とも連携を行いつつ、国際協力に関するセミナー等を積極的に開催した。また、市民参加協力の拠点である広尾センター（地球ひろば）では、市民団体のセミナー・イベントに関する広報・情報発信や団体の活動や交流の場として施設の提供を行っており、セミナー等の回数、施設利用者数はそれぞれ地球ひろば開設時の対18年度比で約3倍程度と大幅に増加した。

また、出前講座を始めとする各種開発教育支援プログラムについて、プログラムの質的改善に取り組んだ結果、参加教員に対する満足度調査ではいずれのプログラムにおいても高い評価を得た。

⑤海外移住

移住事業の高齢者福祉及び人材育成への重点化を図るとともに、経済・技術協力との連携を進めた。また、調査統計事業及び営農普及事業について段階的に縮減のうえ廃止するとともに、国内で実施している日本語研修の見直し等に関する政府の検討に資するよう、機構が実施する日本語研修事業の分析結果を外務省に共有した。

⑥災害援助等協力

開発途上地域等における自然災害による被災者救済のため、19年度から22年度までに9カ国に対して、国際緊急援助隊17チームを迅速かつ効果的に行った。また、21年度には都市型捜索救助の国際的な能力検定であるIEC「重（ヘビー）」級認定を受け、さらに、22年度は実派遣において同能力を発揮できる準備態勢を構築すべく、訓練・研修体系を見直した。さらに、全世界を対象とした初めての取組となる「国際捜索救助諮問グループ（INSARAG）第1回グローバル会議」の開催や、他国及び国際機関と協力し、研修・訓練の企画立案や共同開催を実施するなど、国際社会における知識・経験の共有及び我が国のプレゼンス向上を図った。緊急援助物資の供与についても22年度末までに74件の物資供与を適確に実施し、その適切なフォローアップにも努めた。また、これらの過程で国内外のNGOとの連携を進めた。

⑦人材養成確保

国際協力人材の確保及び需要とのマッチングの促進の観点から、国際協力キャリア総合情報サイトである「PARTNER」の内容の充実と広報に努めた結果、22年度末までに累計574団体が国際協力実施団体として登録（18年度末は288団体）し、専門家等の登録件数は8,993人（22年度末）となっている。また、国際協力に関する幅広い職種の相談に対応できるようキャリア相談機能を強化した。さらに、国際協力に携わる優秀な人材の育成のため、援助人材養成ニーズを踏まえた能力強化研修を実施・改善するとともに、幅広い人材育成のため、大学院生等を対象と

したインターンの受け入れ、大学との連携に取り組んだ。

⑧調査及び研究

研究所設立以降、機能の確立に向けて、経費削減に取り組みつつ、研究ネットワークの拡大、研究人材の確保を行った。結果ワーキングペーパー28本、ポリシーブリーフ5本、書籍を4冊発刊するなどの研究成果（数値は22年度末時点）を挙げたほか、国際会議・シンポジウムを25回開催、学会発表を99回行うなど、研究成果を積極的に発信した。特に世界銀行の「世界開発報告書」に対して、バックグラウンドペーパーを提供し、その内容が反映される等、国際的な援助潮流の形成に寄与した。

機構事業への反映という観点では、気候変動の影響予測に関する研究成果に基づく事業化調査を開始し、機構が実施する具体的な事業への研究成果のフィードバックを推進した。

以上のことから、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上については、現行中期計画を達成できる見込みである。

（２）次期中期目標期間に向けた課題について

（イ）事業に関する横断的事項

今後機構が開発途上国のニーズを踏まえた一層効果的・効率的な協力を実施するため、国別分析ペーパー「JICA Analytical Work」の策定に引続き取り組み国・地域ごとの開発課題の把握・分析を行い、対象事業の選択と集中を図るとともに、分析の結果を踏まえ、3つの援助手法を適切に組み合わせた戦略的な協力プログラム策定を促進していくことが必要である。つまり、技術協力、有償資金協力、無償資金協力は、それ自体を個別の事業として捉えるのではなく、協力プログラムの構成要素として活用されていくべきである。その上で、協力プログラム単位で達成度が評価される枠組みを検討していくべきである。

プログラムや案件の形成・実施に当たっては、人間の安全保障の視点を重視し、「ODAのあり方検討最終とりまとめ」に定められた開発協力の3本柱である「貧困削減（ミレニアム開発目標（MDGs）達成への貢献）」「平和への投資」「持続的な経済成長」の後押しを重点分野とし、政府の政策や援助方針を踏まえた取組を積極的に行うことが必要である。

これまでの経験に基づき、機構自身の知見や研究成果の共有による知的貢献を行うとともに、国際機関や新興ドナーを含めた国際社会のパートナーとの援助協調を推進することが必要である。

BOPビジネスやPPPインフラ事業等の実施により、民間企業と連携した日本の技術・システムの活用に取り組む。また、NGO、大学、地方自治体等の多様な国内関係者との連携を引続き強化することが必要である。

広報については、透明性の向上や国民参加の理解・支持の促進も念頭に置きつつ、機構の実施する事業のみならず、開発課題の重要性や複雑さに対する国民の理解もあ

わせて促進することにも取り組む。また、国際社会における機構の取り組みの発信強化の観点から、在外広報を強化することも必要である。なお、国内外の拠点も活用し、効果的かつ効率的な広報活動を実施することが求められる。

環境社会配慮については、引続き環境社会配慮ガイドラインの適正な運用に努めるとともに、環境保全や気候変動対策に資する案件の形成・実施を積極的に行うことが必要である。また、ジェンダー主流化推進体制に基づき、各事業の企画立案段階から実施に至るまでの各プロセスにおいてジェンダーの視点を反映させることが必要である。

事業評価については、評価の適切な実施及び得られた教訓の事業へのフィードバック強化に資する適切な評価情報の共有に引続き取り組むとともに、プログラム化の進捗も踏まえたプログラムレベルでの評価やインパクト評価等、新たな評価手法に取り組むことが必要である。

(ロ) 各事業毎の目標

①上記(イ)のとおり、次期中期目標においては協力プログラム単位で達成度が評価される枠組みを検討していくべきであり、技術協力、有償資金協力及び無償資金協力の3つの援助手法については、協力プログラムを戦略的かつ有機的に実施するとの観点から、制度の改善に努めることが必要である。

・技術協力に係る制度については、研修員受入事業に関し、プログラムの戦略性強化に資する研修を強化・推進することにより、一層の効果の向上を図ることが必要である。

・有償資金協力に係る制度については、引続き政策優先度の高い分野への積極的な円借款供与を行う観点からさらなる円借款の迅速化を推進するとともに、海外投融資のパイロットアプローチを適切に実施し、開発効果の高い新規事業の形成・採択に向け取り組むことが必要である。

・無償資金協力に係る制度については、試行的に導入した予備的経費の適正な運用により急激な価格変動や治安状況の悪化等が予測される国における事業の適正な実施を確保すること等により、事業参加者の拡大に取り組むことが必要である。

②ボランティア事業については、外務省及び機構におけるボランティア事業のあり方について抜本的に見直した結果を踏まえ、開発課題の解決に資する事業実施や他事業との連携強化による事業価値の向上に取り組むとともに、ボランティアの質的向上及び帰国ボランティアの社会還元に関する支援強化や発信等への取組を継続することが必要である。

③NGO等との連携強化については、人材育成・強化に引続き取り組むとともに、N

G O - J I C A 協議会での議論も踏まえ、より一層の連携強化に向けた具体的な方策について検討を進めることが必要である。

④開発教育支援については、N G O や自治体等との連携を強化し、開発事業に携わった経験者を活用する等、開発教育支援の質的向上に取り組むとともに、学校現場等において開発教育支援の利用促進を図ることが必要である。

⑤研究については、政策実施機関としての優位性を発揮し、成果を国際協力の実務に活かすために、機構の経験を活かしつつ援助効果の向上につながるよう事業実施部門のニーズに対応した研究を進めるとともに、J I C A 事業に対する研究成果のフィードバックに取り組む。また、国際的な援助潮流の議論に影響を与えるべく、研究成果の公開や出版を積極的に行うこと等により、さらなる発信力の強化に取り組むことが必要である。

3. 財務内容の改善に関する事項

(1) 今期中期目標期間の業務実績について

保有資産の売却については、中期計画に沿って売買契約を締結するなど、土地・建物の効率的な活用を促進するよう見直しを行ったとともに、自己収入の確保、固定的経費の節減、予算の効率的執行により適切な財務内容の実現を図った。また、融資事業の債権回収については、海外投融資事業としての関連法人への貸付を含め、適切に行った。

以上のことから、財務内容の改善に関する事項については、現行中期計画を達成できる見込みである。

(2) 次期中期目標期間に向けた課題について

(イ) 不要とされた保有資産については、引続き、着実な処分を行うことが必要である。

(ロ) 機構の業務に対する理解促進を目的として、財務諸表におけるセグメント情報を充実させることが必要である。

4. 施設・設備に関する計画

(1) 今期中期目標期間の業務実績について

施設・整備改修計画に基づき、本部、国内機関及び在外事務所の施設整備・改修について、中部国際センターの建替えや旧国際協力銀行（海外経済協力業務）との統合に関連した施設の整備・改修等を行った。以上のことから、施設・設備に関する計画については、現行中期計画を達成できる見込みである。

(2) 次期中期目標期間に向けた課題について

業務実施上の必要性及び既存の施設の耐震・省エネルギー等に対応することを目的として、施設・設備の整備改修等を計画的に行うことが必要である。

5. 人事に関する計画

(1) 今期中期目標期間の業務実績について

統合に際し、人事・給与制度を一本化し、新人事制度の定着に努めた。具体的には、勤務成績を処遇に反映するとともに職員の意欲の向上や組織の活性化を図ることを目的として、全職員に対して勤務成績の評価を共通の尺度で実施し、その結果を賞与及び昇給に反映した。また、人員の適正配置により業務運営の効率化を図るため、各々マネジメント能力と専門能力に突出した人材を育成する職群制度、「キャリア・コンサルティング」を、職員の「ワークライフバランス」を支援する観点から「勤務地限定制度」を導入した。さらに、次世代育成行動計画推進委員会を発足させ、「JICA行動計画」について効果的かつ円滑な推進を図った。

人事配置については、統合効果の発揮、現場主義の強化といった組織の活動方針を実現すべく、海外拠点や国際機関への派遣の増員等の検討を行った。人員に関しては、いずれの年度末の常勤職員数及び人件費ともに計画の範囲内であった。

このほか、職員の業務内容の高度化及び専門化に対応するため、職員への研修、資格取得等の促進を通じた職員の資質向上を図った。

以上の通り、人事に関する計画については、現行中期計画を達成できる見込みであるといえる。

(2) 次期中期目標期間に向けた課題について

組織統合の一環として取り組んできた人事制度改革について、これまでの取組の定着に努めるとともに、組織運営の戦略を踏まえた適材適所の人材配置のさらなる促進及び新たな人事制度等に関する職員の理解度の向上を通じ、その適正な運用を図ることが必要である。

(了)